

令和4年度補正予算(案)の概要

(令和4年6月定例会追加提出 新型コロナウイルス感染症対策関連補正分)

1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	36,371,610	371,300	36,742,910
特別会計	30,167,760	-	30,167,760
公営企業会計	11,731,100	-	11,731,100
特別会計	18,436,660	-	18,436,660
総額	66,539,370	371,300	66,910,670

2 補正予算の主な内容

(1) 一般会計(第3号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
36,371,610	371,300	36,742,910

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 (総額)96,148千円	10,000	[総務費]新型コロナウイルス感染症対策高速バス維持確保支援奨励金
		23,440	[民生費]子育て世帯緊急生活支援給付金給付事業費、給食費高騰緊急対策事業費
		1,000	[農林水産業費]新型コロナウイルス感染症対策茶業省エネ推進緊急対策事業費
		42,400	[商工費]まいづる小売サービスプレミアム商品券2022発行事業費
		19,308	[教育費]学校給食費高騰緊急対策事業費、給食費高騰緊急対策事業費
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	273,500	[民生費]臨時特別給付金給付事業費
府支出金	給食費高騰緊急対策事業費補助金	1,512	[民生費]給食費高騰緊急対策事業費
		140	[教育費]給食費高騰緊急対策事業費
計		371,300	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	新規:新型コロナウイルス感染症対策高速バス維持確保支援奨励金	10,000	原油価格高騰による影響を受けている高速バス運行事業者に対する支援	P1
民生費	拡大:臨時特別給付金給付事業費	273,500	令和4年度において新たに住民税均等割が非課税となった世帯が対象に追加されたことに伴う増額	P2
	新規:子育て世帯緊急生活支援給付金給付事業費	19,200	長期化するコロナ禍において、物価高騰等の影響に直面する低所得の子育て世帯に対する緊急生活支援	P3
	新規:給食費高騰緊急対策事業費	5,752	物価高騰による保育所等の給食費の価格上昇分に対する支援	P4
農林水産業費	新規:新型コロナウイルス感染症対策茶業省エネ推進緊急対策事業費	1,000	燃油等の価格高騰の影響を踏まえ、低コスト化・効率化に寄与する省エネ機器の導入を行う茶生産農家に対する支援	P5
商工費	新規:まいづる小売サービスプレミアム商品券2022発行事業費	42,400	急激な物価高騰等の影響を受ける市民生活及び長引くコロナ禍で影響を受けた小売サービス業を支援するため、プレミアムクーポンを発行	P6
教育費	新規:【小学校費】学校給食費高騰緊急対策事業費	12,870	小中学校の給食費について、現在の急激な物価高騰の影響下にあっても、これまでどおり学校給食を実施できるように食材費の一部を支援	P7
	新規:【中学校費】学校給食費高騰緊急対策事業費	4,990		
	新規:給食費高騰緊急対策事業費	1,588	物価高騰による幼稚園等の給食費の価格上昇分に対する支援	P4
計		371,300		

令和4年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	新型コロナウイルス感染症対策高速バス維持確保支援奨励金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	10,000 千円			予算書	13 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>本市と京阪神をつなぐ重要な広域交通手段である高速バスは、長距離輸送を行っていることから、コロナ禍における原油価格高騰に伴う燃料価格上昇の影響を大きく受け、厳しい環境に置かれている。</p> <p>市民の重要な広域交通手段である高速バスを維持・確保するため、高速バス運行事業者に対して奨励金を給付し、運行事業を支援する。</p>					
	事業の内容	<p>【給付対象】 京都交通高速バス 10,000千円</p> <p>【給付対象路線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都線 ・大阪梅田線 ・大阪なんば線 ・神戸線 				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	10,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	9		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源	-					
担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330

事業名	臨時特別給付金給付事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	273,500 千円			予算書	15 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>令和3年度住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」について、国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に基づき、令和4年度において新たに非課税世帯となった世帯を給付金の対象に追加するもの。</p>
事業の内容	<p>【追加される対象世帯】 基準日(令和4年6月1日)において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯(既に本給付金を受給した世帯を除く) ◆想定最大世帯数…2,700世帯</p> <p>【給付額】 1世帯あたり10万円</p> <p>【給付の流れ】</p> <pre> graph LR A[市] -- "①課税情報を元に対象世帯を抽出し「確認書」を送付" --> B[非課税世帯] B -- "②確認書を返送" --> A B -- "③対象世帯が指定する銀行口座へ振込" --> A </pre> <p>【給付時期】 8月上旬(予定)から順次、対象者に対し、手続きに必要な「支給要件確認書」を送付。返送されたものから順次給付。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	273,500	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(10/10)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	福祉企画課	課長名	松本 諭一	内線番号	2290
-----	-------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	子育て世帯緊急生活支援給付金給付事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	19,200 千円			予算書	17 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、緊急生活支援給付金を支給し、生活を支援する。
事業の内容	<p>(1) 支給対象者 令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（児童一人当たり5万円）の対象者※</p> <p>(2) 支給額 児童一人あたり1万円</p> <p>(3) 支給時期 ・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給時に上乗せして支給 ただし、6月20日振込分（令和4年4月児童扶養手当受給者）については準備ができ次第上乗せ分を振込</p> <p>(4) 経費等見込 対象となる児童見込数 1,840人 事業費18,400千円、事務費800千円</p> <p>※○低所得のひとり親世帯 ・令和4年4月分の児童扶養手当受給者 ・上記以外で直近で収入が減少した者 等</p> <p>○その他低所得の子育て世帯 ・令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で令和4年度住民税均等割非課税の者 ・上記以外で対象児童の養育者で令和4年度住民税均等割非課税の者、または直近で収入が減少した者 等 対象児童…18歳に達する年の年度末までの児童（障害児の場合20歳未満）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	19,200	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	子ども支援課	課長名	波多野 直樹	内線番号	2150
-----	--------	-----	--------	------	------

事業名	給食費高騰緊急対策事業費				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	7,340 千円			予算書	17・27 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>長期化するコロナ禍及び不安定な国際情勢の影響により、給食材料費の価格高騰が深刻化する中、保育所・幼稚園等を利用する園児の給食費の値上げや各施設の仕入れコストのさらなる増加が懸念されている。</p> <p>そのため、価格高騰の影響に伴う保護者等への負担の増加を抑制することにより、子どもが安心して利用できる教育・保育環境の充実を図る。</p>			
事業の内容	<p>【対象施設】 認可保育所、認定こども園、幼稚園</p> <p>※ ただし、令和4年4月以降に、給食費（保護者負担額）の値上げを実施した施設を対象とする。</p> <p>【対象事業費】 給食費の値上げにより増加した保護者負担額の全てを支援</p> <p>※ 直近の「消費者物価指数」の上昇率を基に、今後の1食あたりの値上げ相当額を「18円/食」として試算し、予算計上</p> <p>【対象期間】 令和4年7月分から令和5年3月分まで</p> <p>【負担割合】 7月～12月 府：1/2、市：1/2 1月～3月 市：10/10</p>			
内容	<p>【民生費】 児童福祉措置費（民間保育園・民間認定こども園 2・3号認定） 4,536千円 保育所費（公立保育所） 892千円 認定こども園費（公立認定こども園） 324千円</p> <p>【教育費】 幼稚園費（私立幼稚園・民間認定こども園 1号認定） 1,588千円</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,688	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	1,652	給食費高騰緊急対策事業費補助金(1/2)	11
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 志賀 洋一		内線番号 2471

事業名	新型コロナウイルス感染症対策茶業省エネ推進緊急対策事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	1,000 千円			予算書	19 頁	
				事業区分	新規 拡大・継続	

事業の目的	<p>コロナ禍の長期化に加え、国際情勢に伴う燃油や資材等の価格高騰の影響等を踏まえ、低コスト化・効率化に寄与する省エネ機器の導入を行う茶生産農家への支援を実施することにより、経営安定の実現を図る。</p>
事業の内容	<p>○新型コロナウイルス感染症対策茶業省エネ推進緊急対策事業費</p> <p>対象者：市内茶生産農家で構成する組織等</p> <p>補助対象：製茶工場の燃油使用量削減に寄与する省エネ機器（ボイラー等）の導入経費で京都府の補助を受けるもの</p> <p>補助額等：京都府の補助額（事業費の3/4以内）を除いた額のうち、1/2以内（千円未満切捨て）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	農林水産振興 課	課長名	中井 哲也	内線番号	1240
-----	----------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	まいづる小売サービスプレミアム商品券2022発行事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	42,400 千円			予算書	21 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>急激な物価高騰等の影響を受ける市民生活を支援するとともに、長引くコロナ禍で影響を受けた小売サービス業を支援するため、市内の小売・サービス店で使用できる「まいづる小売サービスプレミアム商品券2022」を発行する。</p>
事業の内容	<p>○まいづる小売サービスプレミアム商品券2022発行事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行金額：1億3千万円（10,000セット） ※1セット：13,000円分（1,000円券×13枚）を10,000円で販売 プレミア率：30%（全額市負担） 使用店舗：市内の小売・サービス店（飲食店を除く） 使用期間：8月から12月末（予定）

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	42,400	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	高嶋 宏行	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------

令和4年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	学校給食費高騰緊急対策事業費				
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目 学校管理費
事業費	17,860 千円			予算書	23・25 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	コロナ禍において原油価格や光熱水費、食材料を始めとする様々な生活関連物資等の物価高騰が続く中、学校給食においても現行の保護者負担額で給食を維持することが大変厳しくなっている。 そのため、現在の急激な物価高騰の影響下にあっても、これまでどおり学校給食を実施できるよう、対策に取り組む。		
	事業の内容	【小学校】 ・支援単価 1食あたり25円 ※現行の給食材料費単価@245円⇒@270円 ・予算額 12,870千円 (参考) 給食食数:約4,400食/日	
【中学校】 ・支援単価 1食あたり18円 ※現行の給食材料費単価@300円⇒@318円 ・予算額 4,990千円 (参考) 給食食数:約2,200食/日			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	17,860	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	9
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	学校教育 課	課長名	坂根 久喜	内線番号	2430
-----	--------	-----	-------	------	------